

山梨県

精神障害にも対応した地域包括 ケアシステム構築に向けて

山梨県では・・・平成24年度に県自立支援協議会に地域移行部会を設置、平成25年度に「地域移行を誰もが当たり前に語れる社会の実現」を目指し、「官民協働による地域づくりプロジェクト会議」を立ち上げた。以降、毎年会議や研修を重ねながら、地域移行を推進する人材の育成に取り組んできた。現在は、より実行性のあるしくみにするために県、圏域、市町村の動きが連動する体制づくり、地域移行支援に関わるピアサポーターの育成などに力を入れる。

1 県又は政令市の基礎情報

山梨県



取組内容

- ・平成24年に県自立支援協議会に地域移行部会を設置し、官民協働プロジェクトチームを立ち上げ、各圏域ごとの中核人材育成に取り組んできた。
- ・平成24年度から、ピアサポーターの養成を行い各圏域に配置し、地域移行支援に取り組んでいる。
- ・各圏域で地域移行定着推進協議会を設置、市町村も地域移行部会を設置しているところが出てきている。
- ・県、保健所、市町村が連動して体制整備に取り組むことができるような研修や協議会の開催を検討している。

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数 (H30年5月時点)	4	か所	
市町村数 (H30年5月時点)	27	市町村	
人口 (H30年4月時点)	818,455	人	
精神科病院の数 (H30年5月時点)	11	病院	
精神科病床数 (H30年3月時点)	2,314	床	
入院精神障害者数 (H29年6月時点)	合計	1,839	人
	3か月未満 (%: 構成割合)	321	人
		17.5	%
	3か月以上1年未満 (%: 構成割合)	369	人
		20.1	%
1年以上 (%: 構成割合)		1,149	人
		62.5	%
	うち65歳未満	457	人
	うち65歳以上	692	人
退院率 (H28年度時点)	入院後3か月時点	71.0	%
	入院後6か月時点	86.0	%
	入院後1年時点	93.0	%
相談支援事業所数 (H30年5月時点)	基幹相談支援センター数	10	か所
	一般相談支援事業所数	27	か所
	特定相談支援事業所数	91	か所
保健所数 (H30年5月時点)	5	か所	
(自立支援)協議会の開催頻度 (H29年度)	(自立支援)協議会	3	回/年
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況	都道府県		か所
	障害保健福祉圏域	H32年度末までに設置	か所/障害圏域数
	市町村		か所/市町村数

	3ヶ月未満入院者数		3か月以上1年未満入院者数		1年以上入院者数		政策効果による地域移行数(目標値)		合計	
平成27年6月末	401	人	274	人	1,249	人		人	1,924	人
平成28年6月末	434	人	265	人	1,192	人		人	1,891	人
平成29年6月末	321	人	369	人	1,149	人		人	1,839	人
平成32年度末		人		人		人		人		人
平成36年度末		人		人		人		人		人

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

- 県では、入院中の精神障害者が地域で自立した社会生活及び日常生活を送れるよう、病院や施設など地域の関係者と共に、各地域において共に考え、誰もが住みやすい地域を目指して体制づくりに取り組んでいる。
- 官民協働プロジェクト会議の人材活用について検討
各市町村に対し、地域包括ケアシステムの説明、理解の促進
- 障害福祉計画作成にあたり、各市町村への調査、
実態に合わせた数値目標の設定
- 各病院へピアサポーターを派遣し、地域生活について、ピアサポーターの活用について周知
- 各圏域における協議会の内容について、県自立支援協議会と協議
- 全県版研修会において、国の状況等を確認する機会を作り、地域包括ケアシステムの理解を促進

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
事業		モデル事業	退院促進支援事業	地域移行支援特別対策事業				
事業 実施 圏域 状況	甲府							
	峡西・峡北							
	峡東							
	峡南							
	富士・東部							
地域移行推進員数 (ピアサポーター数)		9(2)	30(5)	38(8)	39(8)	40(7)	41(9)	33(7)
退院者数 (延べ対象者数)		1(8)	11(23)	8(24)	11(30)	11(34)	10(35)	13(33)
実施 状況	工夫した取組み							
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業周知の紙芝居作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援員養成研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・全圏域において事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域体制整備コーディネーターの配置 ・委託事業所連絡会 ・入院患者意向調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村公営住宅調査 ・不動産会社等との意見交換会 ・委託事業所連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資源マップ作成 ・委託事業所連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業まとめアンケート ・委託事業所連絡会

年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
事業		地域移行支援事業(個別給付化)					
事業実施 圏域状況	中北	甲府					
		峡西峡北					
	峡東	全圏域で取組・実効性のある地域移行支援					
	峡南						
	富士東部						
地域移行推進員数 (ピアサポーター数)		- (25)	- (25)	- (25)	- (31)	- (36)	- (36)
実施状況	工夫した取組み	<ul style="list-style-type: none"> 県地域体制整備連絡会 ピアサポーター養成研修 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者地域相談のための実践研修、ファシリテーター研修 県及び圏域地域体制整備連絡会 官民協働による地域づくりPT会議 ピアサポーターフォローアップ研修 委託事業所連絡会等 	<ul style="list-style-type: none"> 長期入院精神障害者実態調査(介護保険との連携) 地域移行リーフレット作成・配布 障害者地域相談のためのフォローアップ研修 圏域毎の工夫した取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域地域移行・地域定着推進協議会 ピアサポーター養成研修及びフォローアップ研修 精神障害者地域移行支援関係者研修 	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者の地域移行のためのハンドブックの作成・配布 プロジェクトメンバーを圏域で活用するための検討 	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた取組を開始。 協議の場の検討等

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. コンパクトさを活かし、官民共同の顔の見える連携体制が構築されている
2. モデル的な取組みが波及しやすい
3. 精神障害者の地域移行に特化したピアサポーターが養成されている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	関係機関・住民等
1. 圏域、市町村ごとに取り組みの差が生じている	県自立支援協議会の地域移行部会に、各保健所も参画し、取組内容、協議内容等について、統一できるところなどを検討していく予定。	行政側	県、圏域、市町村が連動する協議の場の設置
		医療側	退院しやすい地域体制の構築への協力
		事業者側	退院支援への理解、協力
		関係機関・住民等	
2. ピアサポーターの今後の活躍の場が不透明	ピアサポーター研修会の内容検討。雇用や他機関との連携ができるピアサポーターの養成	行政側	ピアサポーター活用、育成の必要性
		医療側	退院支援におけるピアサポーターの活用
		事業者側	ピアサポーター事業の理解、活用、協働
		関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①圏域毎の協議の場の確実な実施及び内容の統一化	上記課題解決のため	5圏域で実施	5圏域で課題を踏まえて実施
②ピアサポーターの活躍の場の検討	上記課題解決のため	委託事業所連絡会等で検討	関係機関を交えてさらに検討

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 障害保健福祉圏域及び市町村ごとの協議の場の運営と支援体制の構築を図る
2. ピアサポーターの活躍の場(雇用も含め)の拡大を図る
3. 地域移行推進に向けた研修会を実施する

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
通年 H30年 10月	県自立支援協議会 地域移行部会	地域移行推進に向けた研修会の内容検討、保健所と協議会の内容等について協議、全県の状況把握等。	1・3
通年	ピアサポーター研修会	地域移行に積極的に取り組むことができるピアサポーターの養成、ピアサポーターを支援する事業所向け研修会を開催。	2
		圏域単位・市町村単位の取り組みをバックアップ 圏域単位の協議の場の運営と市町村の協議の場の設置支援	1

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	1249	1192	1149	1023	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(延べ人数) (人)	198	317	—	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	—	—	—	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	8	7	—	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	4	4	—	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X	X	X	245	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及				—	—
⑧	認知症施策の推進				—	—

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。